

各 位

## 平成15年10月期第3四半期業績状況（非連結）

上場会社名 スリープロ株式会社  
 （コード番号 2375 東証マザーズ）  
 本社所在地 東京都新宿区西新宿四丁目2番18号  
 代表者 代表取締役社長 高野 研  
 問合せ先 管理本部本部長 打保 元康  
 TEL(03)5304-8624

## 1. 業績

(1) 平成15年10月期第3四半期の業績(平成14年11月1日～平成15年7月31日) (百万円未満切捨て)

	平成14年10月期 第3四半期 (前年同期)	平成15年10月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	平成14年10月期 通期 (前期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	-	1,831	-	1,340
営業利益	-	148	-	15
経常利益	-	140	-	9
当期利益	-	121	-	7
総資産	-	1,197	-	749
純資産	-	755	-	356

- (注) 1. 平成14年10月期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。  
 2. 当四半期の財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

	平成14年10月期 第3四半期 (前年同期)		平成15年10月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	平成14年10月期 通期 (前期)	
	百万円	構成比	百万円	構成比	%	百万円	構成比
スポット サービス	-	-	993	54.2	-	322	24.1
アウトソーシ ングサービス	-	-	389	21.3	-	555	41.4
CRMサービス	-	-	435	23.8	-	439	32.8
その他	-	-	13	0.7	-	23	1.7
合計	-	-	1,831	100.0	-	1,340	100.0

(注) 平成14年10月期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(3) 平成15年10月期第3四半期のキャッシュフロー状況(平成14年11月1日～平成15年7月31日)

	平成14年10月期 第3四半期 (前年同期)	平成15年10月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	平成14年10月期 通期 (前期)
	百万円	百万円	%	百万円
営業活動によるキャッシュフロー	-	167	-	37
投資活動によるキャッシュフロー	-	14	-	65
財務活動によるキャッシュフロー	-	237	-	111
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	-	849	-	459

- (注) 1. 平成14年10月期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。
2. 当四半期の財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手続きを実施しております。

## 2. 業績の概況(平成14年11月1日～平成15年7月31日)

### (1) 平成15年10月期第3四半期概況

当第3四半期会計期間のわが国経済は、米国及び英国によるイラク攻撃や重症性呼吸器症候群（SARS）により、全世界的に深刻な影響が懸念されて一時的に日経平均株価が8千円を下回る場面もありましたが、6月以降日経平均株価も9千円台に回復をみせており、GDP（国内総生産）の第1次速報値では、実質成長率が2.3%と底離れの兆しが見えておりますが、米経済の先行き不安等により依然厳しい経済情勢が続いております。

情報サービス業界においては、企業の設備投資に回復傾向がみられ、ソフト面（サービス＝付加価値）を重視する企業が多く見られるようになり特に当社の属する情報サービス業界においては、今後の新技術の誕生による既存技術から新技術への消化吸収ギャップの消化を促進し、ひいてはデジタルデバイドの解消を目指し、且つ昨今の急激な社会環境の変化の中にチャンスと捉えるべき要素があります。

このような状況の中で、当社は、変化の要素に果敢に取り組み、営業活動の強化や利益率の向上・収益構造の改善を図り、安定収益の確保にも努めてまいりました。その結果、当第3四半期会計期間における当社の業績は、次のとおりとなりました。

売上高	1,831百万円
売上総利益	791百万円
営業利益	148百万円
経常利益	140百万円
第3四半期純利益	121百万円

平成14年10月期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

## 3. 当期の見通し(平成14年11月1日～平成15年10月31日)

当期は、ADSL（非対称デジタル加入者線）の急激な普及によりADSL関連のスポットサービスの売上が大幅に増大し、アウトソーシングサービスについては当社チーム数の増加によりきめ細やかでスピーディーな営業体制と人材管理体制が組まれたことにより、人材派遣・長期アウトソーシング共に堅調に推移するものと見込まれます。また、CRMサービスも引き続きADSL関連のコールセンター業務を受注したことにより、同様に堅調に推移するものと見込まれます。

尚、当期第4四半期については引き続きADSL関連のスポットサービスの需要が継続し、アウトソーシングサービスも安定的に継続して供給するものと見込まれる一方で、来期以降に向けて人材採用活動を中心とした積極投資や株式公開及び公開後内部体制強化に係る費用が計上されるものと見込まれます。

これらにより、当期の業績は以下の見通しとなっております。

売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2,203	921	143	112	113

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円73銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 第3四半期財務諸表等

第3四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成15年7月31日 現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年10月31日 現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		849,677		459,635	
2. 売掛金		230,327		174,836	
3. たな卸資産		1,962		4,715	
4. その他		14,575		45,143	
5. 貸倒引当金		3,320		2,046	
流動資産合計		1,093,222	91.2	682,285	91.1
固定資産					
(1)有形固定資産	1	9,523	0.8	6,083	0.8
(2)無形固定資産		25,982	2.2	26,823	3.6
(3)投資その他の資産					
1. その他		70,212		34,868	
2. 貸倒引当金		1,099		1,099	
投資その他の資産合計		69,112	5.8	33,769	4.5
固定資産合計		104,618	8.8	66,676	8.9
繰延資産		-	-	200	0.0
資産合計		1,197,841	100.0	749,162	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成15年7月31日 現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年10月31日 現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		16,644		5,398	
2. 短期借入金		50,000		8,340	
3. 1年内返済予定長期借入金		51,260		55,920	
4. 未払金		183,057		142,590	
5. その他	2	66,641		33,246	
流動負債合計		367,603	30.7	245,494	32.8
固定負債					
1. 社債		-		35,000	
2. 長期借入金		74,480		111,760	
固定負債合計		74,480	6.2	146,760	19.6
負債合計		442,083	36.9	392,254	52.4
(資本の部)					
資本金		-	-	390,000	52.1
資本準備金		-	-	143,050	19.0
欠損金					
当期末処理損失		-		176,142	
欠損金合計		-	-	176,142	23.5
資本合計		-	-	356,907	47.6
(資本の部)					
資本金		640,000	53.4	-	-
資本剰余金					
資本準備金		27,750		-	
資本剰余金合計		27,750	2.3	-	-
利益剰余金					
第3四半期末処分利益		88,007		-	
利益剰余金合計		88,007	7.4	-	-
資本合計		755,757	63.1	-	-
負債資本合計		1,197,841	100.0	749,162	100.0

第3四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕		
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
売上高			1,831,668	100.0	1,340,854	100.0
売上原価			1,040,305	56.8	839,758	62.6
売上総利益			791,363	43.2	501,096	37.4
販売費及び一般管理費			643,276	35.1	485,576	36.2
営業利益			148,086	8.1	15,519	1.2
営業外収益	2		690	0.0	1,282	0.1
営業外費用	3		8,534	0.5	7,306	0.5
経常利益			140,242	7.6	9,496	0.8
特別損失	4		967	0.0	4,149	0.3
税引前第3四半期 (当期)純利益			139,274	7.6	5,346	0.5
法人税、住民税及び事業税		16,628			1,877	
法人税等調整額		1,545	18,174	1.0	4,417	2,540
第3四半期(当期)純利益			121,100	6.6	7,887	0.7
前期繰越損失			33,092		184,029	
第3四半期末処分利益又は 当期末処理損失( )			88,007		176,142	

第3四半期キャッシュ・フロー計算書

		〔 当第3四半期会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日 〕	前事業年度の要約 キャッシュフロー計算書 〔 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日 〕
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		139,274	5,346
減価償却費		7,971	5,656
貸倒引当金の増減額		1,273	471
受取利息		244	652
有価証券利息		38	-
支払利息		2,901	5,025
社債利息		439	1,475
新株発行費		2,555	27
固定資産除却損		217	-
貯蔵品廃棄損		750	-
本社移転費用		-	4,149
売上債権の増減額		55,490	1,202
棚卸資産の増減額		2,002	1,321
仕入債務の増減額		11,246	2,935
未払金の増減額		39,877	36,050
その他		19,640	15,145
小 計		172,377	47,863
本社移転費用の支払額		-	3,543
利息及び配当金受取額		271	1,241
利息支払額		3,428	6,165
法人税等支払額		1,786	1,482
営業活動によるキャッシュ・フロー		167,432	37,914
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,462	5,062
無形固定資産の取得による支出		4,236	26,161
短期貸付金の増減額		31,863	31,200
投資有価証券の取得による支出		5,000	-
保険積立金の増減		30,795	-
長期貸付金の増加による支出		500	-
長期貸付金の減少による収入		253	17,938
保証金の差入れによる支出		4,729	19,481
保証金の返還による収入		4,050	6,810
長期前払費用の増加による支出		-	8,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,556	65,721
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		237,445	17,973
短期借入金の増減額		41,660	8,340
長期借入金の増加による収入		-	180,000
長期借入金の返済による支出		41,940	63,294
社債の償還による支出		-	31,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		237,165	111,519
現金及び現金同等物の増加額		390,041	83,711
現金及び現金同等物の期首残高		459,635	375,924
現金及び現金同等物の第3四半期期末(期末)残高		849,677	459,635

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第3四半期会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 7月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法  (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)  (2) たな卸資産  同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建 物・・・・・・・・・・ 15年 工具器具備品・・・・・・・・ 4年から15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産  同左  (2) 無形固定資産  同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金  同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
5. 四半期キャッシュ・フ ロー計算書（キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクしか負わ ない短期的な投資であります。	同左
6. その他四半期財務諸表 （財務諸表）作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の処理方法  同左



追加情報

当第3四半期会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 7月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されていることになったことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準によっております。これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における第3四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成15年7月31日現在)	前事業年度末 (平成14年10月31日現在)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,777千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,976千円</p>
<p>2 流動負債の「その他」には、仕入等に係る仮払消費税と売上等に係る仮受消費税とを相殺後の未払消費税等が含まれております。</p>	<p>2</p>

(第3四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 7月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕												
<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,472</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,982	無形固定資産	5,490	計	7,472	<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,861</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,429	無形固定資産	3,861	計	5,291
有形固定資産	1,982												
無形固定資産	5,490												
計	7,472												
有形固定資産	1,429												
無形固定資産	3,861												
計	5,291												
<p>2 営業外収益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> </table>	受取利息	244	<p>2 営業外収益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> </table>	受取利息	652								
受取利息	244												
受取利息	652												
<p>3 営業外費用の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,901</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> </table>	支払利息	2,901	社債利息	439	<p>3 営業外費用の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> </table>	支払利息	5,025	社債利息	1,475				
支払利息	2,901												
社債利息	439												
支払利息	5,025												
社債利息	1,475												
<p>4</p>	<p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">本社移転費用</td> <td style="text-align: right;">4,149</td> </tr> </table>	本社移転費用	4,149										
本社移転費用	4,149												

(第3四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 〔自 平成14年11月1日〕 〔至 平成15年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕
現金及び現金同等物の第3四半期末残高(849,677千円)と第3四半期貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	現金及び現金同等物の期末残高(459,635千円)と貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 〔自 平成14年11月1日〕 〔至 平成15年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">6,641</td> <td style="text-align: right;">2,767</td> <td style="text-align: right;">3,873</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42,057</td> <td style="text-align: right;">22,649</td> <td style="text-align: right;">19,407</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">48,698</td> <td style="text-align: right;">25,417</td> <td style="text-align: right;">23,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	建 物	6,641	2,767	3,873	工具器具備品	42,057	22,649	19,407	合 計	48,698	25,417	23,281	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">6,641</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> <td style="text-align: right;">5,119</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42,057</td> <td style="text-align: right;">15,808</td> <td style="text-align: right;">26,249</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">48,698</td> <td style="text-align: right;">17,329</td> <td style="text-align: right;">31,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建 物	6,641	1,521	5,119	工具器具備品	42,057	15,808	26,249	合 計	48,698	17,329	31,368
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
建 物	6,641	2,767	3,873																																						
工具器具備品	42,057	22,649	19,407																																						
合 計	48,698	25,417	23,281																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
建 物	6,641	1,521	5,119																																						
工具器具備品	42,057	15,808	26,249																																						
合 計	48,698	17,329	31,368																																						
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,143千円</td> </tr> </table>	1年内	9,915千円	1年超	14,228千円	合計	24,143千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,480千円</td> </tr> </table>	1年内	11,166千円	1年超	21,314千円	合計	32,480千円																												
1年内	9,915千円																																								
1年超	14,228千円																																								
合計	24,143千円																																								
1年内	11,166千円																																								
1年超	21,314千円																																								
合計	32,480千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,296千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,996千円	減価償却費相当額	8,296千円	支払利息相当額	652千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,471千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,394千円	減価償却費相当額	10,471千円	支払利息相当額	1,186千円																												
支払リース料	8,996千円																																								
減価償却費相当額	8,296千円																																								
支払利息相当額	652千円																																								
支払リース料	11,394千円																																								
減価償却費相当額	10,471千円																																								
支払利息相当額	1,186千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成15年7月31日現在)	前事業年度末 (平成14年10月31日現在)
	第3四半期貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	2,000	-
非上場社債	3,000	-

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年7月31日〕		前事業年度 〔自平成13年11月1日 至平成14年10月31日〕	
1株当たり純資産額	590円44銭	1株当たり純資産額	457円57銭
1株当たり第3四半期純利益	154円46銭	1株当たり当期純利益	10円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注)1株当たり第3四半期純利益金額算定上の基礎は、以下の通りであります。

当第3四半期会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年7月31日〕	
第3四半期純利益(千円)	121,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	121,100
期中平均株式数(株)	784,029

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕									
該当事項はありません。	<p>新株予約権の行使による増資</p> <p>当事業年度終了後、平成15年7月29日に新株予約権付社債(第1回新株引受権付社債、第2回新株引受権付社債及び第3回新株引受権付社債)に係る、新株予約権(新株引受権)の全額について行使を受けました。</p> <p>当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりです。</p> <table data-bbox="807 555 1417 667"><tr><td>増加した株式の種類及び数</td><td>普通株式</td><td>500,000株</td></tr><tr><td>増加した資本金</td><td></td><td>250,000千円</td></tr><tr><td>増加した資本準備金</td><td></td><td>27,750千円</td></tr></table> <p>これにより平成15年7月29日現在の発行済株式総数は1,280,000株、資本金は640,000千円、資本準備金は27,750千円となりました。</p>	増加した株式の種類及び数	普通株式	500,000株	増加した資本金		250,000千円	増加した資本準備金		27,750千円
増加した株式の種類及び数	普通株式	500,000株								
増加した資本金		250,000千円								
増加した資本準備金		27,750千円								

(2)その他

該当事項はありません。